

観光業界と実用英語の背景

Tourism Industry & Background of Practical English

渡辺 俊一

Shunichi Watanabe

産学連携教育研究所・所長

The Director of Partnership Education for Industry & School Research Institute

序 説

我が国を取り巻く経済社会環境はアメリカ発震のリーマンショック以来閉塞観に苛まれている。中国以外の諸外国に於いても経済不況に陥り脱出出来ないでいる。リーマンショックを発生させた金融経済王国のアメリカが超不況なので、日本と米国の経済関係の常套句のように、アメリカがクシャミをすれば日本が風邪をひく例のように不況は続き回復基調にならない。

我が国が克服しなければならない課題は経済の発展にある。雇用、年金、医療、介護福祉、子育て等国民の暮らしが安定してこそ希望を叶えてくれるものと思う。日米安全保障条約よりも、一刻も早く諸々の格差を是正して、憲法第25条の「全ての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」を保障して頂きたいと願う次第である。

現政権は経済成長路線の一つに観光を挙げている。観光は必然的に国際性を包含する。観光産業の中核は、人の移動であり経済波及効果をもたらし経済を繁栄させる。この市場を開発し、この業務に従事する人々が日本成長産業の担い手となるであろう。

観光業に従事する人は国際人枢要の外国語を身に付けなければならない、特に万国共通の英語を優先して学ぶことが肝要である。

英語の起源

英語はドイツ南部のサクソニー州の方言でしかなかったが、歴史がそれを有史以来の世界の共通語に変えた。5世紀に英国を侵略したゲルマン民族(ドイツ)の言葉と、9世紀にバイキングが使っていたスカンジナビアの言葉と11世紀に英国を征服した、ノルマン人のフランス語の其々が合成されて英語となった。

英語を話す人口は、アメリカ新大陸発見における初期植民地時代は500万人で、18世紀の大英帝国時代には植民地の原住民に英語を教えて、2億人にも達した。

21世紀の今日では、英国、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドで母

国語を話す人口は3億8,000万人で、香港、インド、アフリカ等の連邦諸国の第二母国語として話す人口は4億人で合計7億8,000万人、それに、80ヵ国以上の英語使用国の外交官、官僚上級職者、国際ビジネスマン、英語教員等を加えると総計9億2,000万人に達する。いわば世界で7人に1人が英語を話していることになる。

日本の実用英語事情

我が国の英語教育は、中学校(3年間) 高等学校(3年間) の6年間は大概の人は習っている。更に、短期大学・専門学校(2年間) 大学(4年間) で多い人で8年~12年間英語を学んでいる。しかし、通用する実用英語は話せない状態である。これは、言語の基本である①読む、②聞く、③書く、④話す、の単元の内、④の話す項目はカリキュラムから外されているからである。日本に最初に伝来したオランダ語で書かれた医学書を杉田玄白、前野良沢が翻訳して「解体新書」を刊行した。その翻訳の苦心談が「蘭学事始」である。以来外国の書物を訳すことが出来る人が権威者となり、政府高官、学者として君臨した。

その結果、英語も翻訳出来る人が大学の教授となり、ひたすら著書、論文を訳す事に精を出し、学生には独学自習式で英語を教授した。この際でも英語会話は鬼門とであると避け、英語会話の学習法は空論となった。第二次世界大戦でアメリカに負け、占領された期間があったが、実用英語の軍門に下ることなく、教育行政は、6・3・3制の制度を受け入れたが、英語教育方法は保守した。従って、中学校、高等学校の英語の先生も、学生の希望を叶えようと高校、大学に合格する為の英文読解と文法をひたすら教えている。

実用英語の習得

英会話を習得(Master) するのは大変難しい事は誰でも体験しています。英会話を短時間で身に付く教材が各種出版され、その宣伝のキャッチフレーズ(Catch Phrase) は善意の脅迫がまえて迫って来るが、どれも勉強の手掛かりを与えるヒント(Hint) になるかも知れないが特効薬にはなり得ないものである。

個人授業では、英語の先生が24時間、学生に密着した生活をして教え込む方法もあるが、教室での団体授業では文型(Sentence pattern) の暗記をコーラス(Chorus) 合唱で行い、口述書き取り(Dictation) を徹底して学習するのが最良の方法(Method) であると信じる次第である。ちなみに、著者が在籍していた専門学校で、実用英語検定試験で協会より優秀団体賞を頂いたことでそれを証明してくれた。

この授業の方法論もさることながら、ドリル(Drill) 練習を間断なく長時間勉強することが肝要である。(自学自習：毎日1時間以上の学習が望ましい)

自学自習での習得

本来会話は相手がいって成り立つものなので、独学はナンセンスであるが、基本的な会話の文型の記憶と発音：①強勢：〈accent〉アクセント、②抑揚：〈intonation〉イントネーション、③音節：〈syllable〉シラブルの習得は独学で勉強しなければならない。

英語は氷山に例えると、海上に浮いている氷山(Iceberg)の部分は全体の(1/10位)でコミュニケーションとしての会話(Conversation)の部分です。海面下に沈んで見えない部分の(9/10位)は、①理解力、②読解力、③書く力、④センス、マナー等で占められている。この氷山の総体が大きければ、それだけ話す力として浮上してきます。

その為には、取りも直さず、単語力(Vocabulary)を多く記憶することが重要です。

一般的に英会話を苦手とする日本人の英語力は世界ランキングで160カ国中151位と評価されています。この原因を以下に記述します。

日本は江戸(徳川幕府)時代(1603年～1868年)の末期に長崎・出島でオランダと貿易をしていたが、ペリーの黒船来航以後、開港を迫られ、1859年に横浜、下田、函館を開港する迄の256年間、鎖国状態にあり英語や米・英の文化に触れる事がなく、英語会話は不毛の国であった。

その後、倒幕に心身を尽くした勤皇の志士(坂本竜馬、西郷隆盛、勝海舟達)の活躍後、明治初期の文明開花時代にイギリス、フランス、ドイツ等の政治、軍事、学問、文化が一挙に移入され国際化が始まったが、一般国民は島国根性と農耕民族の習性で社交性に乏しく、内向的な性格も手伝って実用的な英語を話すのを苦手としていた。さらに英語を学問として捉えていた為に、この因習が根強く今日まで続いている。

内気(shy)で社交性に乏しい日本人に勇気を与えてくれる英語学校の例を紹介します。それは、能力別学習法をいち早く確立して成功している学校で、130年の歴史を有し、世界60カ国に500校を開設している「ベルリッツランゲージスクール」である。

この学校の創始者ベルリッツはアメリカに移民して苦勞して学んだ英語を同邦のドイツ人に教えようと開校した。当初は順調に推移して人気も多少ありましたが、自分が病気になる教えられなくなったので、仕方なくそれ程英語が出来ない友人のフランス人を代講に仕立て様子を見てみると、意外な効果を挙げていることを発見したのです。それは、学生に自由に遠慮無く、私は何処に居るの？(Where am I?) 私は誰？(Who am I?) と恥も外聞も感じさせない環境で学習に没頭させていたことです。すなわち權威を押し付けない教室経営が成功をもたらしていることに気が付いたのです。

以来、彼は初級(Introduction)、中級(Intermediate)、上級(Advance)の能力別のレベル(Level)に分けて格差を排除したクラスを作り、制度化したのが評価を得ている要因と思

われます。従って英語会話習得は「恥を掻く勇気を持つこと」が必要と思われます。

海外研修による英語会話の習得

国際化時代とは、外国人との付き合いが日常化することである。社交が上手でマナーの良い人は好感がもたれ、商談や提携の交渉を成功させる鍵を持つことになる。

マナー(Manner)をわきまえて行動することは他人に不愉快を与えないという気配りと言えよう。Mannerless礼儀知らずの人は人格、品性が卑しいと評価され、この個人間の感情が険悪になれば、国際的な摩擦の引き金にも発展する。

国際人を標榜する者は、相手国の事情に通じ、その国の文化を理解する気持ちが大切で、その為には語学を習い、意思の疎通を図ることが何よりの国際感覚と言えよう。

私が前職で実践した「スイスホテル研修」で、学生がほんの少ししか英語が話せない状態で出国し、外国で働きながら徐々に会話力を身に付けた過程を概説致します。

スイスホテル協会とスイス航空の協力を得て都市ホテル、リゾートホテル、レストラン等で6ヵ月間(給料を戴いて)各施設に1~2名派遣され、寮に住みながら、与えられた業務を契約に従って働く制度です。スイスはフランス語圏(20%)、イタリア語圏

(6.5%)、ロマンシュ語圏(0.5%)、ドイツ語圏の地域に分割されている。

その内、ドイツ語圏(ジャーマンスイス)が(64%)を占めている。学生にとっては、英語圏はおろか諸外国圏で生活することは、未知への遭遇で心理的には不安な状態であるが、職場での公用語が英語なので、乏しい英語力ながら、少しは安心して働く事が出来た。お客さんとの会話は現地の言葉を使わなければ、対応出来ないが、赴任後2ヵ月位で、挨拶と天気と御機嫌伺いくらいの会話が出来、数量を覚え、メニューが理解出来るようになると、徐々に業務を任される。仕事の面では上司と支配人と同僚従業員との会話は英語でやりとりするので業務遂行には支障がない。このような環境であるが、スイス人の支配人や上司は愛情あるホスピタリティで対応してくれるので、期待と不安で始まった研修も後半には職業人としての自信も付き、やり遂げた自負心を得て帰国することになる。

帰国報告会では、外国で働いて自他共に認められた事を誇りに思うと主張し、その上、大和魂が発揮出来たと目に光るものを滲ませて日本人論を堂々と語る姿を見るにつけ、若者の可能性を認識し感動を受けたものです。

学生にとって、言語、風俗、習慣の違う異国で働きながら生活することは、忍耐の連続と思いますが、人間観、社会観と文字通りの世界観を養う絶好の機会と言えよう。

(毎年30~40名：14年間継続：通算約400名派遣)



研修に必要な英語会話レベル

上記研修に参加する為には、本格的な西欧料理を提供するホテル、レストランで実習経験3ヶ月以上を有する者で、スイスホテル協会が指定する世界的な語学専門学校（ベルリッツランゲージスクール）の審査試験に合格することが条件。

ベルリッツランゲージスクールシステム（TOEIC に準拠）：外国人講師の個人面接試験。

A, B, C, Dのレベルチェックで、B以上が合格で研修に参加出来る。

☆レベルの基準は以下の通り。

A : The student understands and can effectively use daily English conversations.

(学生が日常英会話を理解し、有効に使うことが出来る者)

B : The student understands a lot of conversational English, but can use only Simple verb tenses and basic grammar when speaking.

(学生が会話体の英語が大部分理解できる。しかし話す時は簡単な動詞の時制と基本的な文法しか使用出来ない者)

C : The student understands some basic grammatical structures and can use them a little.

(学生が基本的な文法的構造が少し理解出来、少しは使用することが出来る者)

D : The student understands very little English and has practically no speaking.

(学生が英語をほんの少し理解出来るが実際に話す能力が無い者)

ベルリッツの「TOEIC」テスト受験対策プログラム

模擬試験：試験がどのようなものか体験し、自分の強み、弱みを把握する。
カウンセリング：カウンセラーが模擬試験の結果から、学習の方向性を提示。
前半1ヵ月：ベルリッツ独自の英語レッスンでテキストを使って得点力アップのテクニックを学習。英語で考え、英語で反応出来る能力を鍛え、リスニング、リーディング力を強化する。
模擬試験：再度模擬試験を受け、学習の効果を確認し、弱点を把握する。
後半1ヵ月：模試で浮き彫りになった弱点を克服する為のレッスンを行なう。
受験：テストの結果に基づいて、今後の学習の対応をアドバイスする。

実用英語の種類

現在、中学校、高等学校で履修している英語は①(reading:読むこと) ②(interpretation: 解釈) ③(grammar:文法) ④(dictation:口述書き取り) ⑤(writing:書くこと) をひたすら高等学校、大学に合格する為の授業を履修している。

短期大学、専門学校、大学では学部、学科によって異なるが、原書講読、専門書解読、時事英語を題材にレポート作成等。選択科目として①実用英語技能試験対策(文科省認定) ②TOEFL 対策講座(海外大学入学必修) を履修している学校が大半です。

実業界で必要な実用英語、①TOEIC(国際コミュニケーション英語能力試験) ②ビジネス英語(貿易英語試験) ③通訳ガイド(通訳案内業試験) ④観光英語(旅行・観光対応英語試験) ⑤国連英語(国際関係機関に必要な英語試験) 等が有るが、必修科目の配備はない。

これからは我が国の成長産業に位置付けられた観光業界人には、上記実用英語のどの分野にも精通することが肝要です。更に、世界の公用語と言われるフランス語、これから経済成長すると想定される、B,R,I,C,s(ブラジル、ロシア、インド、チャイナ)の内、成長著しい中国語、ロシア語を学んで日本を訪れる大半の外国人観光客に物腰が柔らかい態度や言葉遣いでホスピタリティ マインド(hospitality mind:歓待の心)を持って対応すれば、お互いに感動を与え合う事になり観光及び副次的産業人の模範となると考察される。

観光業界人と国民に必要な要素

衣食住は我々の生活要因です。生活が豊かになるとそれに旅が付加されます。人生は旅路に似て、異国の地で出会った人の親切や心遣いを受けると感動するものです。

私が英国・スコットランドのエジンバラ市で現地の人に道案内を伺った時、行き方を示してくれたが、私があまり理解してないと判断したのか、一緒に歩いて連れて行ってくれた事がありました。ほんの数分間の行程でしたが、彼の柔和な態度と親しみを込めた英語での仕草は今もって良い思い出として脳裏に残っております。

このような旅情が人生に編み込まれて、思い出が多いほど幸福を感じるものです。そして異邦人との人間関係が一瞬であるが成立するのも海外旅行に由来するものです。

この見地から立場を変えて我々日本人が観光産業に従事している人は勿論、一般国民も外国人に対して歓待の心(ホスピタリティ マインド)を発揮しなければならないと思う。

このような要素を学ぶ好例がスイスにある。

秀麗な山々を頂くアルプスと太古からロマンを秘めた湖、溪谷を流れる川と岸辺の家や協会が牧歌的なフィールドにマッチして美しい風景は訪れる旅行者に安らぎと潤いを与える。風光明媚、清涼な気候に加えて、人々の親切なもてなしは、観光立国の名声を一層高めている。アルプスの氷河に源を発するライン川はドイツを抜け北海に注ぎ、ローヌ川はフランスを通り地中海へ、イン川はダニューブ川と合流して黒海に流れ出る。

この水運を利用して観光船が発達し、更に、豊富な水源を利用した水力発電所が電気機関車を動かし、山岳鉄道の発展に偉大な力を発揮した。その上、国有鉄道と国際バス路線網は観光経済の動脈となっている。

スイスは山美しい故に貧しい不毛の土地で、高い連峰の連なる山岳地帯の耕地面積は極端に少ない。他に資源も無いので、良質な牛肉を生産する牧畜と酪農品に活路を求める他は、金融、時計、精密機械、医薬品、と観光土産品以外、これといった産業は無い。それゆえ、自然の観光資源を頼りに、昔から国策で観光客誘致政策を行なって来た。その為に人をもてなす事を生業として来たので、国民は勤勉で忍耐強く、温情あふれる性格が培われて、他国から賛美されるホスピタリティ マインドが定着しているものと思う。

我が国も風光明媚な山岳地帯や溪谷と川があり、水資源は豊富に有るが耕地面積は国土の16%位しか無く、ほとんど無資源国で、スイスに似た国情である。

これからは、食糧自給率を上げる方策を展開しながら、農事観光も視野に入れた原点回帰の政策を実践する事が必要で、それに伴い観光従事者は勿論、一般国民も、外国人との接遇の要領をスイス国民が外国人を歓待する心得を模範として見習う事が望ましいと思う。

スイス連邦

人口：745万1千人

国語：ドイツ語、フランス語、イタリア語、ロマンシュ語

首都：ベルン(ドイツ語圏)

政治形態：連邦民主制、永世中立国(国民皆兵制：緊急時10万人動員可能)

県制：(独語:Kanton, 仏語:Canton) 26州(行政上の最大区画)

宗教：ローマカトリック(42%) プロテスタント(35%) その他(23%)

面積：日本の九州程度の国土、高低差が4,441mある地形は豊かな美しい風景を造りだし、ヨーロッパの屋根と言われるアルプス山脈、ジュラ山脈が国土の70%を占めており、迫力ある名峰や優美な河川や湖、雄大な氷河、清涼なる牧草地はスイスを代表する風景。

国 旗

スイスの紋章／国旗は赤地に白で抜いた十字を中央に配したものの。15世紀に原型となるデザインが登場し、19世紀に確立。ちなみに、白地に赤のクロスで御馴染の国際赤十字のマークは、創設者であるアンリ・デユナンと創立の地であるスイスに敬意を払って、スイスの国旗の色を反転したものが採用された。

我が国の観光産業の基本政策

観光立国推進基本法の成立

我が国において世界に例を見ない水準の少子高齢化の到来と本格的な国際交流が見込まれるなか、「住んでよし、訪れてよしの国造り」の実現を目指し、観光立国の実現に向けた取り組みを一層明確かつ確実なものとする必要から、観光を21世紀の国の重要な政策の柱に位置付ける観光立国推進基本法が平成18年12月13日に成立、平成19年1月1日より施行された。

この基本的政策の中で「観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与する人材の育成」については観光旅行者の需要の高度化や観光旅行の形態の多様化に対応したサービスを提供すること、観光事業の従事者の知識と能力を向上させること、地域に固有の文化・歴史等に関する知識の普及が必要であることが条文化されている。

「国際観光の振興」については、外国人の来訪の促進について基本的に観光基本法を引き継ぎつつ、日本人の海外旅行を含めた国際相互交流の促進を図るため、諸外国との地域間交流や青少年交流が必要であることが示唆されている。

ワーキングホリデー制度

ワーキングホリデー制度とは二国間の取り決め等に基付き各々の国、地域の青少年に対して言語や文化及び一般的な生活様式を理解する機会を提供する。この間の休暇を過ごす活動と異文化体験と国際理解の促進を図る為に最長1年間、その間の滞在資金を補うために付随的に就労を認める特別な青少年育成制度。

現在我が国と協定を結んでいる国

各国参加資格：18～30歳 イギリス：18～25歳

1. オーストラリア 政府指定農園で就労：2年間可能	2. ニュージーランド ☆人口：430万人 環境良好
3. カナダ 募集枠：1万人	4. イギリス 募集枠：1千人 滞在：2年間可能
5. フランス ☆来仏観光客：七千万人世界最多	6. ドイツ 募集枠：制限無し
7. 韓国 募集枠：7千2百人	8. 台湾 募集枠：2千人

上記国以外：9. デンマーク 10. アイルランド 11. 香港 加盟

☆滞在期間：各国1年間 例外：上記枠内－1. 4. 参照

観光業界人育成の必要性

我が国は恵まれた自然と観光資源となる歴史的な名所、旧跡、建造物を有しており、訪日観光客には東洋の神秘と文化、文明に感銘を抱かせる十分な要素を有している。

また、近代国家としても、エレクトロニクスの機能を活用した種々のシステムが組み込まれた精密工業製品（ロボットやハイブリッドカー）そして精巧な電気機器等を生産する日本を訪問したいとの要望が高いと共に大型レジャー施設や諸外国と比較し、安全性も高いため、観光の分野でも訪日したいとする外国人がここ数年顕著な伸びを示している。

最近では、台湾、オーストラリア、香港などから北海道をはじめとする主要観光都市を訪れる外国人客が増大している。これらの外国人客が求めるニーズを受け止め、様々な情報発信とエンターテインメントと質の高いホスピタリティと人間力で歓待できる人材を育成する学術と技能の修得を目的にした高度な学術教育機関の設置が求められている。

新規成長戦略産業：観光産業

日本経済不況の中、望まれる経済成長戦略の第一に観光産業が挙げられ、国土交通大臣は、2019年度に外国人訪日客を2,500万人とする目標を掲げた。

特に中国からの観光客は、毎年50%以上の増加が見込まれる。

現在はビザの制限で100万人位であり、その内個人ビザでの訪日は30万人位である。

個人観光ビザが除々に解除されるなら、近い将来には、1,500万人の中国人が訪日するだろう。我が国経済にもたらす観光消費額が25兆円となるならば、直接の付加価値誘発効果は12兆5,000億円、雇用誘発効果は430万人と推計される。

このマーケティング状況から推測すると観光産業は経済成長戦略の担い手になるだろう。

2010年6月 訪日害客数(JNTO推計値)

国・地域	Contry/Area	総数 Total			総数 Total		
		2009年 6月	2010年 6月	伸率(%)	2009年 1月～6月	2010年 1月～6月	伸率(%)
総数	Grand Total	424,427	678,000	59.7	3,094,340	4,203,400	35.58
韓国	South Korea	104,237	179,400	72.1	680,482	1,169,700	71.9
台湾	Taiwan	61,144	113,900	86.3	454,374	622,600	37.0
中国	China	36,597	104,000	184.2	478,137	704,800	47.4
香港	Hong Kong	26,199	47,600	81.7	198,126	254,200	28.3
タイ	Thailand	5,952	10,000	68.0	92,359	112,000	21.3
シンガポール	Singapore	8,767	17,600	100.8	53,740	77,400	44.0
豪州	Australia	12,778	16,200	26.8	102,818	117,200	14.0
米国	U.S.A	67,762	71,800	6.0	339,129	368,100	8.5
カナダ	Canaada	10,523	10,400	-1.2	74,137	77,900	5.1
英国	United Kingdom	11,376	12,100	6.4	88,606	91,200	2.9
フランス	France	9,103	9,700	6.6	68,016	71,000	4.4
ドイツ	Germany	7,529	8,600	14.2	53,822	58,100	7.9
マレーシア	Malaysia	4,604	8,300	80.3	38,906	54,900	41.1
インド	India	4,455	5,800	30.2	28,736	34,300	19.4
ロシア	Russia	3,800	3,800	0.0	22,310	24,000	7.6
その他	Others	49,601	58,800	18.5	320,642	366,000	14.1

出典：日本政府観光局(JNTO)

実用英語の現状認識と今後の取り組み

観光業界の分野は、旅行、観光、ホテル、大型レジャーランド等と、観光客を輸送する、航空機、船舶、鉄道、バス業界であった。最近では副次的なものとして、旅行者に便宜を提供する銀行、コンビニ店内(ATM設備)、郵便局、宅配業社、デパート、アウトレット モール、大型電気機器店、大型カメラ専門店、有名レストラン、伝統的な日本料理店、免税土産物店、アニメ業店、大型ファッション店、理容・美容店、クリーニング店等の都市型施設と各地方の温泉旅館、東北・北海道のスキー場等多岐に亘るようになった。

最近では、国際観光振興の切り札として、サミット、国際会議、各種博覧会、スポーツイ

イベント、学術会議、企業主催のセミナー、各種フェスティバル、文化イベント、産業団体が主催する見本市、展示会（モーターショー、国際宝飾展、物産展、食品機械展）等に外国人が参加・見参する催事(Event) が観光の分野に参入して来た。

これらの催事(イベント) には大なり小なり観光的なオプションが付随するもので、個人及び団体の消費が経済波及効果をもたらす。

経済効果の例

国際会議(催事の直接効果：4億円+オプションの間接効果：2億円) 計6億円

(参加者2千人の場合：1人約30万円消費)

さっぽろ雪祭り(経済効果：350億円÷参加者220万人=1人約1万6千円消費)

上記の様に国際会議とさっぽろ雪祭りの参加者1人当たりの経済効果は単純計算の比較で約18倍以上になると(社団)北海道未来総合研究所が発表。

このように観光とは衣食と旅行にまつわる全ての業界に波及する。

従って実用英語も観光に関与する人の英語のみならず、全国民のコミュニケーションに必要な不可欠な言葉は英語であると認識しなければならない。

TOEIC の必要性

国連では英語、仏語、ロシア語、中国語、スペイン語、アラビア語の6言語が公用語として定められている。しかし、ビジネスの世界では、英語が事実上の共通語として、既に地位を確立している。日本では最近、インターネットサービスの楽天が2012年中に英語を「社内公用語」にすると公表した。大衆衣料品店の(ユニクロ) は世界各地へ店舗を拡張する計画で、外国人社員を交えた会議も原則英語で統一する社内公用語化案を計画している。外国人社長の日産自動車、ソニー、外資系金融会社、外資系ホテル等では管理職以上の会議や通達の英語公用語化は既に運用されている。

また、電子メールで取得した世界の最新情報を社員が瞬時に共有し、商談をスピーディーに進めていく上でも、国際化時代に対応する社員の英語力は必要不可欠の要素で重要となる。

以上の状況から、今後益々国際化する日本社会にあってコミュニケーションを円滑にする為に英語公用語化は避けて通れない課題である。

文部科学省は平成12年4月より小学校5年生からの英語科目の必修を義務づけたが、多少話す英語を学習しても、中学校から受験戦争に迎合するようでは、国際化は実らないのではと心配する次第である。従って実用英語の習得は自学自習が唯一最大の方法と思う。この方法にマッチした学習として、TOEICの英語能力試験に挑戦することが合理的である。こ

の試験は合格制でなく、ポイント制なので成果を確認しながら精進できるので努力目標を定めて、企業や現場が求めているスコアに到達することで社会貢献が出来、国際人として自他ともに認める人材になるであろう。

「TOEIC」の構成：TOEICは、言語学・統計学・心理学の手法を駆使して制作されリスニング(Section I)：100問、リーディング(Section II)：100問で構成されている。

Section Iは45分間で、テープに吹き込まれた会話やナレーションなどを聞いて設問に答えるもの。また、Section IIは75分間で、問題を読んで設問に答える。TOEICは、以上の二つのSectionからスピーキングとライティングの相関性を求め、総合的な英語力を測定する一斉客観テストです。

「TOEIC」とスコア：TOEICの解答書は受験後にアメリカの本部に送られ、コンピューターにより採点、集計、分析が行われ、受験者には英語力の証明として、「スコアレポート」と「スコアの読み方」が郵送される。

多くの企業が戦力とみなす英語力がTOEICスコア600のレベルにあるのに対し、現実の新入社員の平均スコアは440である。理想は500以上が望ましいとされる。

ここに、TOEICの試験制度と企業の関連性を記述する。TOEICを導入している企業の多くがTOEICのスコアを新入社員検定、社内英語検定、英語研修、海外出張、海外駐在、人事異動規準などに利用している。今後この傾向は益々高まるとされている。

現在、貴方がどのレベルにあるのか、企業の求めるスコアに達しているのか等の自己評価をする為に、TOEICの試験制度を活用することを推奨します。

「TOEICのスコアと英語力レベル」

860以上(A)：ネイティブでないが十分なコミュニケーションが出来る

730以上(B)：どんな状況でも適切なコミュニケーションが出来る素地を備えている

600以上(C)：日常生活のニーズを充足し、限定された範囲内で業務上のコミュニケーションができる

350以上(D)：通常会話で最低限のコミュニケーションができる

★英語が苦手な人でも年間500時間、毎日1.5時間勉強すれば(B)にランクされる。

結 論

観光の語源は中国の儒教の経典である「易経」に記されている。この趣旨は、一国の治世者は限なく領地を旅して、民の暮らしを観るべしと説いています。民の暮らしは政治の反映であり、善い政治が行われていれば、民は活き活きと暮らす事ができ、他国に対して威勢光

輝を示すことが出来るとして、「国の光を観る」という行為は「国の光を示す」という国事行為に繋がっていると明示する教えです。

観光の原点は、ただ単に名所や風景などの「光を観る」ことでなく、地域に住む人々がその地に住むことに誇りを持つ事が出来、幸せを感じられる事によって、その地域が「光を示す」こととなります。観光は、国づくりや地域づくり、町づくりと密接に関っています。

観光産業の国際競争

近年の観光産業においては、個人や小グループ旅行の増加、旅行者ニーズの多様化、国際競争の激化等、経営環境が変化しており、経営革新に通じる経営基盤の強化、労働生産性の向上が求められています。また、最近では、「エコツーリズム」「ヘルスツーリズム」「グリーンツーリズム」「産業観光」等、地域独自の魅力を活かした新しい旅行形態が現れています。従って、地域の観光資源を活用して旅行商品を企画し、地方の隠れた観光資源を世界に発信し、流通の促進を図る必要があります。只今はこれらの変化に対応出来る人材の育成が求められています。

観光企業経営の三要素を①物(観光資源)、②金(運営資金)、③人(国際観光業界人)、④情報(インターネット)に置き換えた場合でも、今日の情報化時代にはコミュニケーションの活用如何が企業の優劣を左右する。その上、益々グローバルな展開をするこの業界で適者生存をする為には、各業界人は革新的な国際性と卓越した英語力が必要不可欠の条件となるであろう。

リーマンショック発震国の経営手法に疑問があるが、来日する米国の金融ビジネスマンや情報革命の戦士と言われるIT関連のビジネスマンは全く日本語を話せない状態から集中力を発揮して短期間で仕上げ即戦力で仕事をする状態に驚異を感じたものである。

激変する経済社会で中国を筆頭に東南アジア諸国の台頭で日本産業の空洞化が進行中であるが、この状況に対峙する適応力があるのは新規成長産業の観光業が有望である。

観光立国の一員である業界人は、前述した、英語の起源や日本の実用英語事情を知り、通用する実用英語の習得方法を学ぶ事が肝要である。その為には外国人の英語教師は勿論、外国人の神父や牧師、在日外国人との人間関係を作り、日常的に英語力を培う努力をして、普通に英語を運用する環境を作ることが必要な策である。その上観光業界人に必要なホスピタリティ マインドを認識しながら、観光産業に貢献出来る人材になれるよう、日々努力される事を念願して結びと致します。